

議案第 17 号

令和 6 年度白井市水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 4 項の規定により、令和 6 年度白井市水道事業会計決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 7 年 9 月 4 日提出

白井市長 笠井 喜久雄

提案理由

本案は、令和 6 年度白井市水道事業会計決算を関係書類とともに監査委員の意見を付けて、議会の認定を求めるものです。

令和6年度
白井市水道事業
決算及び事業報告書

白井市水道事業

目 次

1 決算書類	
1 令和6年度白井市水道事業決算報告書	4
2 令和6年度白井市水道事業損益計算書	6
3 令和6年度白井市水道事業剰余金計算書	7
4 令和6年度白井市水道事業剰余金処分計算書(案)	8
5 令和6年度白井市水道事業貸借対照表	9
2 附属書類	
1 令和6年度白井市水道事業キャッシュ・フロー計算書	12
2 令和6年度白井市水道事業会計収益費用明細書	13
3 固定資産明細書	14
4 企業債明細書	15
5 注記	17
3 事業報告	
令和6年度白井市水道事業報告書	
1 概況	
(1)総括事項	19
(2)経営指標に関する事項	20
(3)議会議決事項	21
(4)行政官庁認可事項	21
(5)職員に関する事項	22
(6)料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	22
2 工事	
(1)建設工事の概況	23
(2)保存工事等の概況	23
3 業務	
(1)業務量	24
(2)事業収入に関する事項	24
(3)事業費用に関する事項	25
(4)他会計補助金・県補助金の使途について	25
(5)他会計負担金の使途について	25
(6)その他雑収益の損害賠償金の使途について	25
(7)その他主要な事項	25
4 会計	
(1)重要契約の要旨	26
(2)企業債の概況	26

決 算 書 類

1 令和6年度白井市水道事業決算報告書

(税込)

(1)収益的收入及び支出

収入

区分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額 円	補正予算額 円	地方公営企業法第24条第3項の規定による 支出額に係る財源充当額 円	合 計 円			
第1款 水道事業収益	666,368,000	△ 393,000	0	665,975,000	627,942,446	△ 38,032,554	(うち、仮受消費税及び地方消費税 41,428,250 円)
第1項 営業収益	468,717,000	0	0	468,717,000	447,269,793	△ 21,447,207	(うち、仮受消費税及び地方消費税 40,260,491 円)
第2項 営業外収益	197,650,000	△ 393,000	0	197,257,000	180,672,653	△ 16,584,347	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,167,759 円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支出

区分	予 算 額								決算額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額 円	補正予算額 円	予 備 支 出 額 円	流 減 額 円	用 額 円	地方公営企業法 第24条第3項の規定 による支出額 円	小 計 円	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額 円				
第1款 水道事業費用	666,368,000	△ 393,000	0	0	0	665,975,000	0	665,975,000	639,682,981	0	26,292,019	(うち、仮払消費税及び地方消費税 41,769,668 円)
第1項 営業費用	654,451,000	△ 393,000	0	△ 5,929	0	654,052,071	0	654,052,071	631,284,045	0	22,768,026	(うち、仮払消費税及び地方消費税 41,763,571 円)
第2項 営業外費用	8,877,000	0	0	5,929	0	8,882,929	0	8,882,929	8,331,929	0	551,000	
第3項 特別損失	40,000	0	0	27,007	0	67,007	0	67,007	67,007	0	0	(うち、仮払消費税及び地方消費税 6,097 円)
第4項 予備費	3,000,000	0	0	△ 27,007	0	2,972,993	0	2,972,993	0	0	2,972,993	

(2)資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 額	備 考
	当初予算額 円	補正予算額 円	小 計 円	地方公営企業法第26 条の規定による繰越額 に係る財源充当額 円	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額 円	合 計 円			
第1款 資本的収入	20,674,000	230,000	20,904,000	0	25,956,596	46,860,596	19,283,000	△ 27,577,596	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0円)
第1項 企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	
第2項 出資金	20,674,000	230,000	20,904,000	0	25,956,596	46,860,596	19,283,000	△ 27,577,596	
第3項 補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	
第4項 負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0円)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額 円	補正予算額 円	流 用 増 減 額 円	小 計 円	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額 円	継 続 費 通 次 繰 越 額 円	合 計 円		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額 円	継 続 費 通 次 繰 越 額 円	合 計 円		
第1款 資本的支出	80,177,000	230,000	0	80,407,000	0	259,332,987	339,739,987	78,772,798	0	260,966,286	260,966,286	903	(うち、仮払消費税及び地方消費税1,067,455円)
第1項 建設改良費	20,674,000	230,000	0	20,904,000	0	259,332,987	280,236,987	19,270,701	0	260,966,286	260,966,286	0	(うち、仮払消費税及び地方消費税1,067,455円)
第2項 企業債償還金	58,675,000	0	0	58,675,000	0	0	58,675,000	58,674,188	0	0	0	812	
第3項 補助金返還金	828,000	0	0	828,000	0	0	828,000	827,909	0	0	0	91	

資本的収入額が資本的支出額(税込計)に不足する額_59,489,798円は、過年度分消費税、地方消費税資本的収支調整額及び留保資金59,489,798円で補てんしました。

2 令和6年度白井市水道事業損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(税抜)

	円	円	円
1 営業収益			
(1)給水収益	405,870,302		
(2)その他営業収益	1,139,000	407,009,302	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	286,196,657		
(2)配水及び給水費	92,024,198		
(3)総係費	72,769,579		
(4)減価償却費	134,474,348		
(5)資産減耗費	4,055,692	589,520,474	
営業損失			182,511,172
3 営業外収益			
(1)給水申込納付金	11,660,000		
(2)他会計補助金	80,835,000		
(3)補助金	38,584,000		
(4)長期前受金戻入	46,974,537		
(5)雑収益	217,077		
(6)引当金戻入益	117,484	178,388,098	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	8,331,929		
(2)雑支出	292,077	8,624,006	169,764,092
経常損失			12,747,080
5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	0	0	
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	60,910	60,910	△ 60,910
当年度純損失			12,807,990
前年度繰越利益剰余金			195,018,358
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			182,210,368

3 令和6年度白井市水道事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金				資本合計
		減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	剰余金合計	
前年度末残高	2,463,739,309	337,369	0	195,018,358	195,355,727	2,659,095,036
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
条例による処分額	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0
処分後残高	2,463,739,309	337,369	0	195,018,358	195,355,727	2,659,095,036
当年度変動額	19,283,000	0	0	△ 12,807,990	△ 12,807,990	6,475,010
一般会計出資金の受入	19,283,000	0	0	0	0	19,283,000
減債積立金の使用	0	0	0	0	0	0
当年度純利益または純損失	0	0	0	△ 12,807,990	△ 12,807,990	△ 12,807,990
当年度末残高	2,483,022,309	337,369	0	182,210,368	182,547,737	2,665,570,046

(注) 1 この様式は、地方公営企業法施行規則の一部が改正され、平成23年度決算から適用となったものです。

(平成24年2月1日施行 地方公営企業法施行規則第48条第3号 剰余金計算書 別記第11号様式)

なお、従来と比較して、この変更に対する財務諸表に与える金額的影響はありません。

2 条例による処分額の欄は、地方公営企業法第32条第2項及び第3項の規定に基づく条例の規定により処分を行ったものについて、議会の議決による処分額の欄は、地方公営企業法第32条第2項から第4項の規定による議決による処分を行ったものについて、それぞれ記載するものです。

4 令和6年度白井市水道事業剰余金処分計算書(案)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,483,022,309	182,210,368
議会の議決による処分類	0	0
減債積立金の積立	0	0
建設改良積立金の積立	0	0
資本金の組入	0	0
条例による処分類	-	-
処分後残高	2,483,022,309	(繰越利益剰余金) 182,210,368

5 令和6年度白井市水道事業貸借対照表
(令和7年3月31日)

(税抜)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1)有形固定資産				
イ 土地		192,255,165		
ロ 建物	1,576,092,508			
減価償却累計額	150,614,141	1,425,478,367		
ハ 構築物	4,482,348,240			
減価償却累計額	2,193,288,162	2,289,060,078		
ニ 機械及び装置	70,754,948			
減価償却累計額	28,566,756	42,188,192		
ホ 工具・器具及び備品	1,126,900			
減価償却累計額	1,079,555	47,345		
ヘ 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			3,949,029,147	
固定資産合計				3,949,029,147
2 流動資産				
(1)現金預金		1,091,350,248		
(2)未収金	137,353,256			
(3)貸倒引当金	△ 184,000	137,169,256		
(4)貯蔵品		3,378,551		
流動資産合計			1,231,898,055	
資産合計				<u>5,180,927,202</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1)企業債		1,025,262,417		
固定負債合計			1,025,262,417	

円 円 円 円

4 流動負債		
(1) 企業債	61,611,697	
(2) 未払金	89,216,290	
(3) 引当金	3,202,000	
(4) その他流動負債	3,507,580	
流動負債合計	<u>157,537,567</u>	

5 繰延収益		
(1) 長期前受金	2,146,212,925	
(2) 収益化累計額	813,655,753	
繰延収益合計	<u>1,332,557,172</u>	
負債合計	<u>2,515,357,156</u>	

資本の部

6 資本金		2,483,022,309
7 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 減債積立金	337,369	
ロ 当年度未処分利益剰余金	182,210,368	
利益剰余金合計	<u>182,547,737</u>	
剰余金合計		<u>182,547,737</u>
資本合計		<u>2,665,570,046</u>
負債資本合計		<u>5,180,927,202</u>

附 属 書 類

1 令和6年度白井市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 12,807,990
減価償却費	134,474,348
引当金の増減額	152,000
長期前受金戻入額	△ 46,974,537
貸倒引当金の増減額	10,000
固定資産除却費	4,055,692
支払利息	8,331,929
未収金の増減額	17,936,913
未払金の増減額	3,554,577
棚卸資産の増減額	41,490
その他流動負債の増減額	△ 40
小計	108,774,382
利息の支払額	△ 8,331,929
業務活動によるキャッシュ・フロー	100,442,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 18,203,246
国庫補助金等による収入	0
補助金の返還	△ 827,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,031,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の企業債による収入	0
建設改良等の企業債償還による支出	△ 58,674,188
他会計からの出資による収入	19,283,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,391,188
資金増加額	42,020,110
資金期首残高	1,049,330,138
資金期末残高	1,091,350,248

2 令和6年度白井市水道事業会計収益費用明細書（消費税抜表示）

（単位：円）

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益				585,397,400	
	営業収益			407,009,302	
		給水収益		405,870,302	
			水道料金	405,870,302	
		その他営業収益		1,139,000	
			手数料	1,007,000	
			雑収益	132,000	
	営業外収益			178,388,098	
		給水申込納付金		11,660,000	
			給水申込納付金	11,660,000	
		受取利息及び配当金		0	
			預金利息	0	
			有価証券利息	0	
		他会計補助金		80,835,000	
			他会計補助金	80,835,000	
		補助金		38,584,000	
			県補助金	38,584,000	
		長期前受金戻入		46,974,537	
			長期前受金戻入	46,974,537	
		雑収益		217,077	
			その他雑収益	217,077	
		引当金戻入益		117,484	
			貸倒引当金戻入益	117,484	
	特別利益			0	
		過年度損益修正益		0	
			過年度損益修正益	0	
収益合計				585,397,400	
水道事業費用				598,205,390	
	営業費用			589,520,474	
		原水及び浄水費		286,196,657	
			受水費	286,196,657	
		配水及び給水費		92,024,198	
			備消耗品費	80,400	
			燃料費	23,350	
			通信運搬費	186,036	
			委託送料	33,205,864	
			手数料	1,116,000	
			賃借料	7,734,000	
			修繕費	14,790,497	
			路面復旧費	682,072	
			動力費	9,919,923	
			薬品費	21,500	
			材料費	0	
			工事請負費	24,264,556	
		総係費		72,769,579	
			給料	16,426,140	予算額 17,301,000
			手当	10,141,026	予算額 11,551,000
			賞与引当金繰入額	2,164,000	予算額 2,164,000
			報酬	0	予算額 61,000
			法定福利費	4,669,261	予算額 4,942,000
			法定福利費引当金繰入額	421,000	予算額 421,000
			旅費	7,379	
			備消耗品費	90,830	
			光熱水費	72,728	
			印刷製本費	0	
			通信運搬費	122,278	
			委託送料	35,870,423	
			手数料	648,032	
			賃借料	1,659,000	
			研修費	10,000	
			食糧費	0	
			会費負担金	115,160	
			保険料	166,322	
			貸倒引当金繰入額	184,000	
			修繕費	2,000	
		減価償却費		134,474,348	
			有形固定資産減価償却費	134,474,348	
		資産減耗費		4,055,692	
			たな卸資産減耗費	0	
			固定資産除却費	4,055,692	
		その他営業費用		0	
			雑支出	0	
	営業外費用			8,624,006	
		支払利息及び企業債取扱諸費		8,331,929	
			企業債利息	8,331,929	
		雑支出		292,077	
			その他雑支出	292,077	
	特別損失			60,910	
		過年度損益修正損		60,910	
			過年度損益修正損	60,910	
費用合計				598,205,390	

3 固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産

(単位:円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末償 却未済高	備考
					当年度 増加額	当年度 減少額	累 計		
土地	192,255,165	0	0	192,255,165	0	0	0	192,255,165	
建物	1,576,092,508	0	0	1,576,092,508	25,532,698	0	150,614,141	1,425,478,367	
構築物	4,495,763,696	0	13,415,456	4,482,348,240	108,865,351	10,210,524	2,193,288,162	2,289,060,078	
機械及び 装置	68,058,222	18,203,246	15,506,520	70,754,948	76,299	14,655,760	28,566,756	42,188,192	
工具器具 及び備品	1,126,900	0	0	1,126,900	0	0	1,079,555	47,345	
建設仮勘定	0	18,075,723	18,075,723	0	0	0	0	0	
合計	6,333,296,491	36,278,969	46,997,699	6,322,577,761	134,474,348	24,866,284	2,373,548,614	3,949,029,147	

4 企 業 債 明 細 書

(単位:円)

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額 (借入額)	償 還				未 償 還 高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
			前年度末現在 償還高累計	当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	高 計					
政 府 資 金 第 0 6 0 0 2 号	H7.3.27	13,900,000	12,985,813	914,187	13,900,000	0	—	年 4.65%	R7. 3. 1		
政 府 資 金 第 0 7 0 0 1 号	H8.3.14	20,400,000	18,120,205	1,122,085	19,242,290	1,157,710	—	年 3.15%	R8. 3. 1		
政 府 資 金 第 0 8 0 0 2 号	H9.3.25	11,800,000	9,914,984	610,951	10,525,935	1,274,065	—	年 2.80%	R9. 3. 1		
政 府 資 金 第 0 9 0 0 2 号	H10.3.25	28,600,000	22,964,266	1,365,095	24,329,361	4,270,639	—	年 2.10%	R10. 3. 1		
政 府 資 金 第 1 0 0 0 8 号	H11.6.30	68,200,000	52,304,603	3,078,569	55,383,172	12,816,828	—	年 1.60%	R11.3.25		
政 府 資 金 第 1 1 0 0 1 号	H12.3.24	75,200,000	53,606,489	3,422,270	57,028,759	18,171,241	—	年 2.00%	R12. 3. 1		
政 府 資 金 第 1 2 0 0 6 号	H13.7.31	116,400,000	78,397,594	5,141,469	83,539,063	32,860,937	—	年 1.80%	R13.3.25		
政 府 資 金 第 1 3 0 0 1 号	H14.3.25	41,500,000	25,683,109	1,829,058	27,512,167	13,987,833	—	年 2.20%	R14. 3. 1		
政 府 資 金 第 1 4 0 0 1 号	H15.3.25	46,600,000	28,198,713	1,948,115	30,146,828	16,453,172	—	年 1.20%	R15. 3. 1		
政 府 資 金 第 1 5 0 0 2 号	H16.3.25	25,800,000	13,921,902	1,084,290	15,006,192	10,793,808	—	年 2.00%	R16. 3. 1		
公 庫 資 金 平 成 1 6 年 度 債	H17.3.30	21,200,000	11,675,793	971,996	12,647,789	8,552,211	—	年 2.10%	R15. 3.20		
公 庫 資 金 平 成 1 7 年 度 債	H18.3.30	5,100,000	2,594,168	228,744	2,822,912	2,277,088	—	年 2.00%	R16. 3.20		
公 庫 資 金 平 成 1 8 年 度 債	H19.3.29	5,500,000	2,540,290	241,850	2,782,140	2,717,860	—	年 2.10%	R17. 3.20		
公 庫 資 金 平 成 1 9 年 度 債 (特利分)	H20.3.28	200,000	83,762	8,613	92,375	107,625	—	年 2.10%	R18. 3.20		
公 庫 資 金 平 成 1 9 年 度 債 (臨時特利分)	H20.3.28	2,500,000	1,050,497	107,707	1,158,204	1,341,796	—	年 2.05%	R18. 3.20		
機 構 資 金 平 成 2 0 年 度 債 (臨時特利分)	H21.3.30	5,600,000	2,139,476	237,048	2,376,524	3,223,476	—	年 1.90%	R19. 3.20		
機 構 資 金 平 成 2 1 年 度 債 (特利分)	H22.3.30	2,600,000	878,587	107,692	986,279	1,613,721	—	年 2.00%	R20. 3.20		
機 構 資 金 平 成 2 1 年 度 債 (特利分)	H23.1.27	10,500,000	3,360,381	432,035	3,792,416	6,707,584	—	年 1.90%	R20. 3.20		
機 構 資 金 平 成 2 2 年 度 債 (特利分)	H23.3.30	9,200,000	2,757,728	374,983	3,132,711	6,067,289	—	年 1.90%	R21. 3.20		

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額 (借入額)	償 還			未 償 還 高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
			前年度末現在 償還高累計	当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
機 構 資 金 平成22年度債(特利分)	H24.3.29	32,000,000	8,457,076	1,292,054	9,749,130	22,250,870	—	年 1.70%	R22. 3.20	
機 構 資 金 平成23年度債(特利分)	H24.3.29	16,100,000	4,254,965	650,065	4,905,030	11,194,970	—	年 1.70%	R22. 3.20	
機 構 資 金 平成24年度債(機構特利分)	H25.3.28	12,900,000	2,976,990	520,846	3,497,836	9,402,164	—	年 1.40%	R23. 3.20	
機 構 資 金 平成25年度債(機構特利分)	H26.3.27	8,400,000	1,619,360	336,653	1,956,013	6,443,987	—	年 1.30%	R24. 3.20	
機 構 資 金 平成26年度債(機構特利分)	H27.3.26	3,400,000	531,417	136,538	667,955	2,732,045	—	年 1.10%	R25. 3.20	
機 構 資 金 平成27年度債(機構特利分)	H28.3.30	28,000,000	3,472,395	1,169,074	4,641,469	23,358,531	—	年 0.90%	R26. 3.20	
機 構 資 金 平成28年度債(機構特利分)	H29.3.30	94,300,000	7,694,021	3,881,720	11,575,741	82,724,259	—	年 0.60%	R27. 3.20	
機 構 資 金 平成28年度債(機構特利分)	H29.5.10	3,900,000	318,205	160,538	478,743	3,421,257	—	年 0.60%	R27. 3.20	
機 構 資 金 平成27年度債(機構特利分)	H29.10.30	30,800,000	1,881,924	1,264,045	3,145,969	27,654,031	—	年 0.60%	R27. 9.20	
機 構 資 金 平成28年度債(機構特利分)	H29.10.30	4,800,000	293,287	196,994	490,281	4,309,719	—	年 0.60%	R27. 9.20	
機 構 資 金 平成29年度債(機構特利分)	H30.3.29	259,500,000	10,673,698	10,727,133	21,400,831	238,099,169	—	年 0.50%	R28. 3.20	
機 構 資 金 平成30年度債(機構特利分)	H31.3.28	198,800,000	0	8,268,869	8,268,869	190,531,131	—	年 0.40%	R29. 3.20	
機 構 資 金 平成29年度債(機構特利分)	R1.8.29	87,800,000	0	3,734,038	3,734,038	84,065,962	—	年 0.20%	R29. 3.20	
機 構 資 金 平成30年度債(機構特利分)	R1.8.29	73,100,000	0	3,108,864	3,108,864	69,991,136	—	年 0.20%	R29. 3.20	
機 構 資 金 平成31年度債(機構特利分)	R2.4.23	73,400,000	0	0	0	73,400,000	—	年 0.30%	R30. 3.20	
機 構 資 金 平成31年度債(機構特利分)	R2.9.28	7,000,000	0	0	0	7,000,000	—	年 0.40%	R30. 9.20	
機 構 資 金 令和3年度債(機構特利分)	R4.3.30	15,200,000	0	0	0	15,200,000	—	年 0.70%	R32. 3.20	
機 構 資 金 令和4年度債(機構特利分)	R5.3.30	23,800,000	0	0	0	23,800,000	—	年 1.30%	R35. 3.20	
機 構 資 金 令和4年度債(機構特利分)	R5.5.11	22,000,000	0	0	0	22,000,000	—	年 1.10%	R35. 3.20	
機 構 資 金 令和5年度債(機構特利分)	R6.3.28	8,200,000	0	0	0	8,200,000	—	年 1.40%	R36. 3.20	
機 構 資 金 令和5年度債(機構特利分)	R6.4.25	16,700,000	0	0	0	16,700,000	—	年 1.50%	R36. 3.20	
合 計	—	1,530,900,000	385,351,698	58,674,188	444,025,886	1,086,874,114	—	—	—	

5 注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

量水器を除く資産は定額法によっている。量水器は取替法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、千葉県市町村総合事務組合で共同処理しており、水道事業が負担する一般負担金と、一般会計が負担する特別負担金及び調整負担金以外の費用が発生しないため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

(1) 白井市水道事業は単一セグメントである。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

事 業 報 告

令和6年度白井市水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

給水戸数は前年度より増加しているものの、1世帯あたりの人数が減少していることに伴い、給水人口及び普及率は前年度より減少しております。

施設においては、白井配水場配水ポンプ監視制御設備を改良し、水の安定供給に努めております。また、水質管理や施設の維持管理等給水サービスに万全を期し、安全な水を供給すると共に健全な水道事業の運営に努めてまいりました。

(業務状況)

令和6年度末の給水戸数は、8,177戸で前年度より44戸(0.5%)の増加となり、給水人口は、19,167人で前年度より230人(1.2%)の減少となりました。

また、年間総給水量は、1,770,198m³で前年度より5,273m³(0.3%)の減少となり、有収水量は、1,746,457m³で前年度より1,192m³(0.1%)の減少となりました。

次に、一日最大給水量は、令和6年12月31日に5,465m³を記録し、一日平均給水量は4,850m³となりました。

(建設状況)

令和6年度は建設工事を実施していません。

(財政状況)

本年度の収益的収支の状況は、水道事業収益585,397,400円(前年比3.4%増加)に対し、水道事業費用598,205,390円(前年比7.3%増加)であり、収益的収支差引12,807,990円の純損失が生じ、この結果、当年度未処分利益剰余金が182,210,368円となりました。

次に、資本的収支は、資本的収入額が、19,283,000円で内訳は、出資金19,283,000円であります。

また、資本的支出額は、78,772,798円で内訳は、建設改良費が19,270,701円、企業債償還金が58,674,188円、補助金返還金が827,909円であります。

なお、資本的収入額が資本的支出額(税込計)に不足する額59,489,798円は、過年度分消費税、地方消費税資本的収支調整額及び留保資金59,489,798円で補てんしました。

(2) 経営指標に関する事項

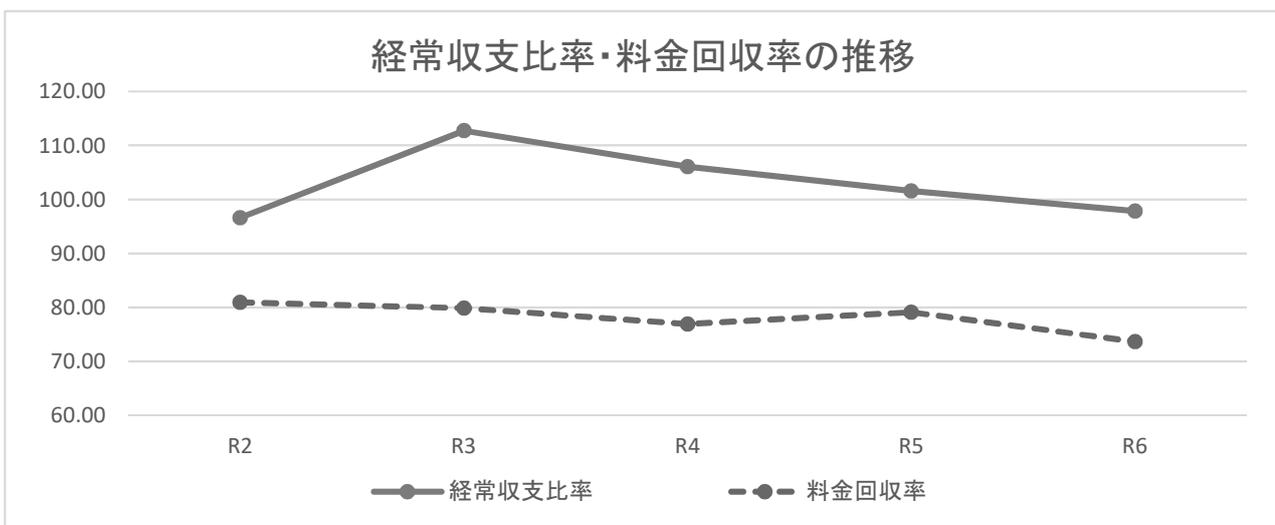
令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、主に配水及び給水費の工事請負費等、営業費用の増加により、前年度比3.68ポイント減の97.87%となり、健全経営の水準とされる100%を下回っています。

また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比5.42ポイント減の73.64%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を下回っています。令和6年度は主に新たな上水道システムに更新するための賃借料、配水管撤去及び仕切弁修繕工事に伴う工事請負費等の増額により配水及び給水費用が増加したことから、数値が低下しています。

<経営指標の推移>

(単位：%)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	96.60	112.72	106.06	101.55	97.87
料金回収率	80.91	79.86	76.93	79.06	73.64



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決報告年月日
報告第2号	継続費繰越計算書について	R6.6.5	R6.6.5
議案第13号	令和6年度白井市水道事業会計補正予算(第1号)について	R6.9.4	R6.10.11
議案第16号	令和5年度白井市水道事業会計決算の認定について	R6.9.4	R6.10.11
議案第18号	令和6年度白井市水道事業会計補正予算(第2号)について	R6.12.17	R6.12.17
議案第15号	白井市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	R7.2.13	R7.3.24
議案第28号	令和7年度白井市水道事業会計予算について	R7.2.13	R7.3.24

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
R7.2.19	千葉県知事	令和6年度市町村水道総合対策事業補助金交付申請について	R7.3.4

(5)職員に関する事項

(単位:人)

職 種	令和7年3月31日	令和6年3月31日	増 減
事 務 職	3	3	0
技 術 職	3	3	0
合 計	6	6	0

(6)料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1)建設工事の概況

令和6年度は建設工事を実施していません。

(2)保存工事等の概況

工事名・工事箇所	施 工 内 容	工 事 費 (円)	着工年月日	竣工年月日	備 考
白井配水場管理棟外壁補修工事 (R6)	配水場管理棟外壁補修工事 根10番6外 白井配水場	1,371,364	R6.6.11	R6.8.30	
配水管撤去及び仕切弁修繕工事 (R6)	配水管撤去及び仕切弁修繕工事 市道04-031号線外	33,286,000	R6.9.7	R7.3.21	
消火栓修繕工事 (R6-1)	消火栓修繕 根地先 2箇所	132,000	R6.7.9	R6.8.30	消火栓パッキン
公道漏水緊急修繕工事 (R6-1)	公道漏水修繕 西白井4-3-26地先	731,555	R6.10.28	R7.1.31	
給水装置修繕工事 (R6-1)	給水装置修繕 富士226-29番地	91,850	R6.12.25	R7.1.24	
水道施設修繕工事 (R6-1)	水道施設修繕 根1055-3番地先	924,000	R6.5.16	R6.7.18	
白井配水場グランドパッキン 交換工事(R6)	配水場ポンプグランドパッキン交換 根10番6外 白井配水場	770,000	R6.10.10	R6.12.20	
白井配水場非常用発電機 蓄電池交換工事(R6)	非常用発電機蓄電池交換 根10番6外 白井配水場	704,000	R6.10.22	R7.3.31	

3 業 務

(1)業務量

事 項	単位	令和6年度	令和5年度	比 較		
				増減	比率(%)	
年度末給水人口	人	19,167	19,397	△ 230	98.8%	
年度末給水戸数	戸	8,177	8,133	44	100.5%	
給水量	年 間	m ³	1,770,198	1,775,471	△ 5,273	99.7%
	一日平均	m ³	4,850	4,851	△ 1	100.0%
有収水量	年 間	m ³	1,746,457	1,747,649	△ 1,192	99.9%
	一日平均	m ³	4,785	4,775	10	100.2%
有 収 率	%	98.66	98.43	0.23	100.2%	

(2)事業収入に関する事項

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増減	比率(%)
1. 営業収益	407,009,302	406,379,135	630,167	100.2%
(1)給水収益	405,870,302	404,784,135	1,086,167	100.3%
(2)その他営業収益	1,139,000	1,595,000	△ 456,000	71.4%
2. 営業外収益	178,388,098	159,578,324	18,809,774	111.8%
(1)給水申込納付金	11,660,000	18,260,000	△ 6,600,000	63.9%
(2)受取利息及び配当金	0	0	0	-
(3)他会計補助金	80,835,000	65,011,000	15,824,000	124.3%
(4)補助金	38,584,000	30,773,000	7,811,000	125.4%
(5)長期前受金戻入	46,974,537	45,307,320	1,667,217	103.7%
(6)雑収益	217,077	76,422	140,655	284.1%
(7)引当金戻入益	117,484	150,582	△ 33,098	78.0%
3. 特別利益	0	0	0	-
(1)過年度損益修正益	0	0	0	-
事業収入合計	585,397,400	565,957,459	19,439,941	103.4%

$$\begin{aligned}
 \text{供給単価} &= \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} = \frac{405,870,302}{1,746,457} \frac{\text{円}}{\text{m}^3} \\
 &= 232.40 \text{ 円/m}^3
 \end{aligned}$$

(3)事業費用に関する事項

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増減	比率(%)
1. 営業費用	589,520,474	548,687,291	40,833,183	107.4%
(1)原水及び浄水費	286,196,657	284,712,402	1,484,255	100.5%
(2)配水及び給水費	92,024,198	71,179,519	20,844,679	129.3%
(3)総係費	72,769,579	64,414,613	8,354,966	113.0%
(4)減価償却費	134,474,348	128,266,260	6,208,088	104.8%
(5)資産減耗費	4,055,692	114,497	3,941,195	3542.2%
(6)その他営業費用	0	0	0	—
2. 営業外費用	8,624,006	8,605,788	18,218	100.2%
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	8,331,929	8,289,978	41,951	100.5%
(2)雑支出	292,077	315,810	△ 23,733	92.5%
3. 特別損失	60,910	1,379	59,531	4417.0%
(1)過年度損益修正損	60,910	1,379	59,531	4417.0%
事業費用合計	598,205,390	557,294,458	40,910,932	107.3%

$$\begin{aligned}
 \text{給水原価} &= \frac{\text{総費用} - \text{長期前受金戻入} - \text{特別損失}}{\text{有収水量}} \\
 &= \frac{598,205,390 \text{ 円} - 46,974,537 \text{ 円} - 60,910 \text{ 円}}{1,746,457 \text{ m}^3} \\
 &= 315.59 \text{ 円/m}^3
 \end{aligned}$$

(4)他会計補助金・県補助金の使途について

他会計補助金80,835,000円については、高料金対策に要する経費として減価償却費に80,835,000円(特定収入以外)を充当した。

また、県補助金 38,584,000円については、市町村総合対策事業補助金として減価償却費に38,584,000円(特定収入以外)を充当した。

(5)他会計負担金の使途について

消火栓維持管理負担金132,000円については、消火栓修繕工事に132,000円(特定収入)に充当した。

(6)その他雑収益の損害賠償金の使途について

その他雑収益の損害賠償金193,226円については、職員の人件費に193,226円(特定収入以外)に充当した。

(7)その他主要な事項

白井市指定給水装置工事事業者規程(平成10年水管規程第2号)に基づき指定する指定給水装置工事事業者は180者(市内14者)である。

4 会 計

(1)重要契約の要旨

イ 工事請負契約

(単位:円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方	備 考
R6.9.6	33,286,000	配水管撤去及び仕切弁修繕工事(R6)	(株)近江屋商会	

ロ その他の契約

(単位:円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方	備 考
R6.10.8	9,021,100	配水管洗浄作業業務委託(R6)	フジ地中情報(株)	
R4. 2. 1	年額 23,157,684	白井配水場及び下水道ポンプ場運転管理業務委託(R4)	ミザック(株)	債務負担行為 ~R8. 9.30
R6.8.8	3,036,000	配水場配水池底盤清掃業務委託	浜田工業(株)	
R6.7.12	7,062,000	上水道施設管理システムシステム機器賃貸借及び保守業務委託	東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)	
R6.4.10	3,739,120	水道用及び井戸用メーター取替業務委託(R6)	(有)山田水道工業	
R3. 7.15	年額 30,649,740	白井市水道料金・下水道使用料徴収業務委託	CDCアクアサービス(株)	債務負担行為 ~R9. 3.31
R6.4.11	2,846,580	水道施設管理業務委託(R6)	(有)山田水道工業	長期継続契約 ~R7.5.31
R6.4.1	1,595,000	白井市上下水道事業消費税申告業務委託	中田公認会計士事務所	
R4.10.4	1,824,900	白井市上下水道事業企業会計システム賃貸借	(株)千葉測器	長期継続契約 ~R9.3.31
R6.7.17	3,564,000	白井市水道事業経営戦略改定業務委託	日本水工設計(株)	債務負担行為 ~R8. 2.27
R6.8.14	10,450,000	配水場ポンプ監視制御システム改良業務委託	東芝インフラシステムズ(株)	

(2)企業債の概況

イ 企業債

(単位:円)

資金名	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省財政融資資金	132,302,322	0	20,516,089	111,786,233
地方公共団体金融機構	1,013,245,980	0	38,158,099	975,087,881
合 計	1,145,548,302	0	58,674,188	1,086,874,114

白 監 第 7 4 号
令和 7 年 8 月 2 0 日

白井市長 笠井 喜久雄 様

白井市監査委員 河合 謹爾



白井市監査委員 田中 和人



令和 6 年度白井市水道事業会計決算審査意見書の提出
について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度白井市水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和6年度

白井市水道事業会計
決算審査意見書

白井市監査委員

目 次

第一	審査の対象	1
第二	審査の期間	1
第三	審査の場所	1
第四	審査の方法	1
第五	審査の結果	1
第六	審査意見	1
第七	決算の概要	3
1	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	3
2	経営成績	5
(1)	損益計算書	5
(2)	業務実績	7
3	財政状態	8
	貸借対照表	8
参考		10
(1)	経営分析比率	10
(2)	労働生産性	10
	凡 例	

比率（％）は、原則として表示単位未満を切り捨てして表示しました。

令和6年度 白井市水道事業会計決算審査意見書

第一 審査の対象

令和6年度 白井市水道事業会計決算

第二 審査の期間

令和7年8月4日（月）～6日（水）の3日間

第三 審査の場所

白井市役所 東庁舎3階 監査委員室

第四 審査の方法

決算の審査にあたっては、「白井市監査基準及び令和7年度白井市監査計画」に準拠して、令和6年度白井市水道事業決算及び事業報告書に基づき、計数の正否、予算執行の適否等について、的確に実施されているか否かについて、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに必要に応じて職員から説明を聴取し、例月現金出納検査の結果を参考として、審査を実施した。

第五 審査の結果

審査に付された水道事業会計決算書及び事業報告書については、決算審査資料、関係諸帳簿等と照合して審査を行った結果、計数は正確であり、予算の執行についても、目的に沿って適正に執行されており、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第六 審査意見

財政状況については、収益的収支の状況は、水道事業収益 585,397,400 円に対し、水道事業費用 598,205,390 円で、収益的収支差引 12,807,990 円の純損失が生じ、この結果、当年度未処分利益剰余金が 182,210,368 円となっている。

資本的収支は、資本的収入額 19,283,000 円に対し、資本的支出額 78,772,798 円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する 59,489,798 円は、過年度分消費税、地方消費税資本的収支調整額及び留保資金で補てんされている。

水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少や節水機器の普及により水需要が減少している中で、近年、給水収益が増加傾向を示している点は評価できるが、不用となった配水管の撤去工事費やそれに伴う資産減耗費の増により収益的収支において純損失が発生している。

経営基盤を示す経営分析比率を見ると、営業収支比率が前年度と比較すると5ポイント減少するなど、一部指標が悪化している。

また、給水原価と供給単価の間に 83.1 円の差額が生じており、料金回収率は令和 2 年度の水道料金の値上げ以降、最低となっている。さらに、経常収支比率は、4 年ぶりに健全経営の水準とされる 100%を下回っている。

今後も人件費の増加や物価高騰が見込まれる中、さらに施設老朽化に伴う更新費用の増大など、水道事業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増すことが予想される。このため、現在見直し中の「白井市水道事業経営戦略」を踏まえ、中長期的な視野に立ち、安全・安心な水道水の安定供給を確保するため、効率的な事業運営と必要な財源確保に尽力されたい。

第七 決算の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位:円・%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増減額(B-A)	執行率(B/A)
水道事業収益	665,975,000	627,942,446	△ 38,032,554	94.2
1 営業収益	468,717,000	447,269,793	△ 21,447,207	95.4
2 営業外収益	197,257,000	180,672,653	△ 16,584,347	91.5
3 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

支出

(単位:円・%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額(A-B)	執行率(B/A)
水道事業費用	665,975,000	639,682,981	26,292,019	96.0
1 営業費用	654,052,071	631,284,045	22,768,026	96.5
2 営業外費用	8,882,929	8,331,929	551,000	93.7
3 特別損失	67,007	67,007	0	100.0
4 予備費	2,972,993	0	2,972,993	0.0

収益的収入は、予算額 665,975,000 円に対し決算額 627,942,446 円で、予算額に比べて 38,032,554 円の減額となっている。主な要因は、開発事業に伴う水道の引き込みが延期になったことに伴う給水収益の減によるものである。

収益的支出は、予算額 665,975,000 円に対し決算額 639,682,981 円で、不用額は 26,292,019 円となっている。主な要因は、委託料及び修繕費、動力費等の配水及び給水費の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:円・%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増減額(B-A)	執行率(B/A)
資本的収入	46,860,596	19,283,000	△ 27,577,596	41.1
1 企業債	0	0	0	-
2 出資金	46,860,596	19,283,000	△ 27,577,596	41.1
3 補助金	0	0	0	-
4 負担金	0	0	0	-

支出

(単位:円・%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	執行率(B/A)
資本的支出	339,739,987	78,772,798	260,966,286	903	23.1
1 建設改良費	280,236,987	19,270,701	260,966,286	0	6.8
2 企業債償還金	58,675,000	58,674,188	0	812	99.9
3 補助金返還金	828,000	827,909	0	91	99.9

資本的収入は、予算額 46,860,596 円に対し決算額 19,283,000 円で、予算額に比べて 27,577,596 円の減額となっている。主な要因は、継続費繰次繰越額に係る財源充当によるものである。

資本的支出は、予算額 339,739,987 円に対し決算額 78,772,798 円で、不用額は 903 円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 59,489,798 円については、過年度分消

費税、地方消費税資本的収支調整額及び留保資金 59,489,798 円で補てんされている。

2 経営成績

(1) 損益計算書

(単位：円・%)

区 分	金 額		比 較	
	(A)令和6年度	(B)令和5年度	(C)増減額 (A-B)	増減率(C/B)
営業収益	407,009,302	406,379,135	630,167	0.1
営業費用	589,520,474	548,687,291	40,833,183	7.4
営業利益(△営業損失)	△ 182,511,172	△ 142,308,156		
営業外収益	178,388,098	159,578,324	18,809,774	11.7
営業外費用	8,624,006	8,605,788	18,218	0.2
経常利益 (△経常損失)	△ 12,747,080	8,664,380		
特別損失	60,910	1,379	59,531	4,316.9
当年度純利益 (△純損失)	△ 12,807,990	8,663,001		
当年度未処分利益剰余金	182,210,368	195,018,358		

営業収益 407,009,302 円の内訳は、給水収益 405,870,302 円、その他営業収益 1,139,000 円で、前年度と比較して、給水収益は 1,086,167 円の増加、その他営業収益は 456,000 円の減少、全体で 630,167 円の増加を示している。主な要因は、大口の給水契約の増によるものである。

営業収益に対応する営業費用 589,520,474 円の内訳は、原水及び浄水費 286,196,657 円、配水及び給水費 92,024,198 円、総係費 72,769,579 円、減価償却費 134,474,348 円、資産減耗費 4,055,692 円で、前年度と比較して、原水及び浄水費 1,484,255 円の増加、配水及び給水費 20,844,679 円の増加、総係費 8,354,966 円の増加、減価償却費 6,208,088 円の増加、資産減耗費 3,941,195 円の増加、全体で 40,833,183 円の増加を示している。主な要因は、配水管撤去及び仕切弁修繕工事に伴う工事請負費及び資産減耗費の増によるものである。

この結果、営業収益より営業費用が上回り、営業損失が 182,511,172 円となっている。

営業外収益 178,388,098 円の内訳は、給水申込納付金 11,660,000 円、他会計補助金 80,835,000 円、県補助金 38,584,000 円、長期前受金戻入 46,974,537 円、雑収益 217,077 円、引当金戻入益 117,484 円で、前年度と比較して、18,809,774 円の増加を示している。主な要因は、他会計補助金及び県補助金の増によるものである。

営業外費用 8,624,006 円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 8,331,929 円、雑支出 292,077 円で、前年度と比較して、18,218 円の増加を示している。

この結果、営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した経常損失は 12,747,080 円となっている。

特別損失の内訳は、過年度損益修正損 60,910 円で、前年度と比較して 59,531 円の増加を示している。主な要因は、過年度分水道料金の還付によるものである。

この結果、経常損失に特別損失を加えた当年度純損失は、前年度と比較して、21,470,991円減少し、12,807,990円となっている。

(2) 業務実績

区 分	(A)令和6年度	(B)令和5年度	比 較	
			(C)増減 (A-B)	増減率 (%) (C/B)
年度末給水人口 (人)	19,167	19,397	△ 230	△ 1.1
年度末給水戸数 (戸)	8,177	8,133	44	0.5
年間給水量 (m ³)	1,770,198	1,775,471	△ 5,273	△ 0.2
年間有収水量 (m ³)	1,746,457	1,747,649	△ 1,192	0.0
有収率 (%)	98.6	98.4	0.2	0.2
供給単価 (円)	232.4	231.6	0.8	0.3
給水原価 (円)	315.5	292.9	22.6	7.7

年度末給水人口は19,167人で、前年度と比較して、230人の減少となり、年度末給水戸数は8,177戸で、前年度と比較して、44戸の増加となっている。

年間給水量は1,770,198 m³で、前年度と比較して、5,273 m³の減少となり、年間有収水量は1,746,457 m³で、前年度と比較して、1,192 m³の減少となっている。

有収率は98.6%で、前年度と比較して、0.2ポイントの増加となっている。

供給単価と給水原価を比較すると83.1円の差額が生じている。

この差額を改善していくためには、適切な対応を講じていく必要がある。

3 財政状態

貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	金 額		比 較	
	(A)令和6年度	(B)令和5年度	(C)増減額 (A-B)	増減率(C/B)
固 定 資 産	3,949,029,147	4,069,355,941	△ 120,326,794	△ 2.9
流 動 資 産	1,231,898,055	1,207,866,348	24,031,707	1.9
資 産 合 計	5,180,927,202	5,277,222,289	△ 96,295,087	△ 1.8
固 定 負 債	1,025,262,417	1,086,874,114	△ 61,611,697	△ 5.6
流 動 負 債	157,537,567	150,893,521	6,644,046	4.4
繰 延 収 益	1,332,557,172	1,380,359,618	△ 47,802,446	△ 3.4
負 債 合 計	2,515,357,156	2,618,127,253	△ 102,770,097	△ 3.9
資 本 金	2,483,022,309	2,463,739,309	19,283,000	0.7
剰 余 金	182,547,737	195,355,727	△ 12,807,990	△ 6.5
資 本 合 計	2,665,570,046	2,659,095,036	6,475,010	0.2
負債・資本合計	5,180,927,202	5,277,222,289	△ 96,295,087	△ 1.8

○資 産

資産の総額は 5,180,927,202 円で、前年度と比較して、96,295,087 円の減少となっている。

そのうち、固定資産は 3,949,029,147 円で、前年度と比較して、120,326,794 円の減少となっている。主な要因は、配水管撤去及び上水道システム除却によるものである。

流動資産は 1,231,898,055 円で、前年度と比較して、24,031,707 円の増加となっている。主な要因は、固定資産除却費及び減価償却費の増加等による現金預金の増によるものである。

○負 債

負債の総額は 2,515,357,156 円で、前年度と比較して、102,770,097 円の減少となっている。

そのうち、固定負債は 1,025,262,417 円で、前年度と比較して、61,611,697 円の減少となっている。主な要因は、企業債の償還によるものである。

流動負債は 157,537,567 円で、前年度と比較して、6,644,046 円の増加となっている。主な要因は、委託費等未払金の増によるものである。

繰延収益は 1,332,557,172 円で、前年度と比較して、47,802,446 円の減少となっている。主な要因は、長期前受金戻入に伴う収益化累計額の増によるものである。

○資 本

資本の総額は 2,665,570,046 円で、前年度と比較して、6,475,010 円の増加となっている。

そのうち、資本金は 2,483,022,309 円で、前年度と比較して、19,283,000 円の増加となっている。主な要因は、負担区分に基づかない出資金の繰入れを受けたことによるものである。

剰余金は 182,547,737 円で、前年度と比較して、12,807,990 円の減少となっている。主な要因は、当年度純損失によるものである。

参 考

(1) 経営分析比率

区 分	比 率			算 式 等
	令和6年度	令和5年度	前年度比増減	
自己資本構成比率 (%)	77.1	76.5	0.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$
営業収支比率 (%)	69.0	74.0	△ 5.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
施設利用率 (%)	88.7	89.6	△ 0.9	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	100.0	100.0	0.0	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
経営資本回転率 (回/年)	0.078	0.077	0.001	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本 (総資産-建設仮勘定)}}$

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営が安定しているとされており、当年度は77.1%となっている。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、当年度は、69.0%となっている。比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

施設利用率は、施設の稼働状況をみる指標であり、当年度は、88.7%となっている。施設利用率が高いことは、施設の規模が適正であること及び施設が効率よく稼働していることを示している。また、施設稼働率は負荷率と最大稼働率に分解され、負荷率が高いほど施設の利用効率は良いとされ、最大稼働率が高いほど、一般に施設能力の設定が需要に照らし適正になされていることを示している。

経営資本回転率は、営業収益を上げるために投下した資本の回転(=利用)状況を見る指標で、当年度は0.078回となっている。比率が大きいほど資本が効率的に使われていることを示している。

(2) 労働生産性

区 分	令和6年度	令和5年度	県平均値 ※1	全国平均値 ※2
損益勘定所属職員数 (人)	5	5		
職員1人当たりの給水人口 (人)	3,833	3,879	2,643	2,599
職員1人当たりの有収水量 (m ³)	349,291	349,530	282,136	300,011
職員1人当たりの営業収益 (千円)	81,401	81,275	66,953	54,827

※1 令和5年度市町村公営企業決算概況(千葉県 給水人口1.5万人以上3万人未満)から積算

※2 令和5年度地方公営企業年鑑(給水人口1.5万人以上3万人未満)から積算

労働生産性を示す各指標は、前年度からの若干の増減はあるものの、全国平均を上回っている状況である。数値が大きいほど職員一人当たりの生産性が高いことを示している。